

令和2年度「第三次三重県行財政改革取組」具体的取組 年度実績

番号	具体的取組	工程	令和2年度 取組実績	取組達成度	取組状況																					
					成果と課題、今後の方向性等	担当課																				
I ～「協創」の取組を進め、県民に成果を届けるために～【スマート改革の推進】																										
1	①「挑戦する風土・学習する組織」づくり	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成</td> <td colspan="4">順次実施</td> </tr> <tr> <td>□「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し</td> <td>検討</td> <td colspan="3">実施</td> </tr> <tr> <td>□柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討</td> <td colspan="4">随時実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度	□改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成	順次実施				□「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し	検討	実施			□柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討	随時実施				<p><改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次長級職員を対象とした指導力向上研修のプログラムの検討と実施(6月～11月) ・面談の方法等研修のプログラムの検討、研修の実施(6月～9月) ・マネジメント能力の向上に向けた研修(係長等研修)のプログラムの検討、動画による研修の実施(6月～12月) <p><「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度の「テーマ別事業提案」を活用し、職員提案制度、MIE職員カアワード等の業務改善取組の見直し・活性化について、職員から提案を募集し、提案者との意見交換を実施(6月～8月) ・提案等をふまえて、関係者(アワード実行委員会メンバー、部局担当者等)へのヒアリング、意見交換等を実施(9月～10月) <p>【職員提案制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半期ごとに提案の反映状況を庁内公表する等、現行制度の改良、改善策を実施(随時) ・ヒアリングや意見交換の結果をふまえて、制度の見直し方向性の検討・決定(1月～3月) <p>【MIE職員カアワード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した業務改善取組を表彰・水平展開していくため、「スマート改革チャレンジ部門」を新設(11月) ・業務改善取組の水平展開を進めるため、カテゴリー別の検索機能を追加(11月)するとともに、水平展開手法等について検討(10月～) <p><柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症防止対策のため、在宅勤務の試行的な取組(4月～)、「県庁テレワーク・デイズ2020」、在宅勤務等にかかる研修の実施(8月) ・三重県職員障がい者活躍推進計画をふまえ、障がいのある職員へのアンケート調査を実施し、求められる柔軟かつ弾力的な勤務形態を検討(8月～2月) 	<p>継続</p>	<p><改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三重県職員人づくり基本方針(令和2年3月改定)」をふまえ、重点的取組にかかる研修(動画による研修を含む)を実施しました。 <p><「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、制度の現状や課題等をふまえ、職員提案制度の「テーマ別事業提案」を活用し、提案者との意見交換会や関係者へのヒアリング等を行い、見直しの検討を進めました。 <p><柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務について、「県庁テレワーク・デイズ2020」、在宅勤務等にかかる研修の実施など、職員への普及・啓発に取り組みました。また、9月に実施した在宅勤務等の実態調査をふまえて課題・業務の整理の検討を進めるとともに、障がいのある職員の柔軟かつ弾力的な勤務形態の制度化の検討を進めました。 <p><改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、重点的取組であるコミュニケーションの充実、マネジメント能力向上等について研修を実施します。 <p><「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度は、提案者、部局双方がより効果的に活用できる制度となるよう見直しを行い、来年度から実施します。 ・MIE職員カアワードは、全庁的にスマート改革を進めていることから、「スマート改革チャレンジ部門」を新設するとともに、優良事例の水平展開を進めるため、カテゴリー別の検索機能を追加するなどのデータベースの改良を行いました。 ・引き続き、「挑戦する風土・学習する組織」に資する制度として、より効果的に実施できるよう、今年度の実績等をふまえて検証を行っていきます。 <p><柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務等の実態調査で把握した職員・職場の意見を精査し、国等の状況もふまえて、引き続きコロナ禍における接触機会の低減や多様な職員の働き方に向けた制度のあり方を検討するとともに、行政機能の維持に向けて、在宅勤務環境の確保を図ります。 ・障がいのある職員へのアンケート調査をふまえた、柔軟かつ弾力的な勤務形態の制度設計を進めます。 	<p><改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成> 総務部人事課</p> <p><「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し> 総務部行財政改革推進課</p> <p><柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討> 総務部人事課 総務部スマート改革推進課</p>
取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度																						
□改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成	順次実施																									
□「挑戦する風土・学習する組織」に向けた業務改善取組の見直し	検討	実施																								
□柔軟かつ弾力的な勤務形態の検討	随時実施																									

番号	具体的取組	工程				令和2年度 取組実績	取組 達成度	取組状況		
		取組項目	2年度	3年度	4年度			5年度	成果と課題、今後の方向性等	担当課
2	②スマート自治体へのチャレンジ	<input type="checkbox"/> AIやRPAの活用等による業務改善の推進 <input type="checkbox"/> モバイルワークの実証研究、実施 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済の導入検討 <input type="checkbox"/> スマート自治体に向けた推進体制の構築					<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、収束後の「ニューノーマル(新常态)」を見据え、三重県庁全体でスマート改革を加速させていくため、次の3つの変革を柱として取組を進めています。</p> <p>変革1 県庁改革 -Smart Government- 変革2 官民で実現する新しい働き方 -Smart Workstyle- 変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 -Smart Solutions-</p> <p><AIやRPAの活用等による業務改善の推進> 【変革1 -Smart Government-】 ・令和元年度に実証実験を行った業務等へのRPAの本格導入(4月～) ・RPA・AI-OCRの職員への情報提供、対象業務の募集(7月)、調査(8月～9月) ・業務ヒアリング・選定、シナリオ作成・テスト、RPAの導入拡大、AI-OCRの実証実験(8月～3月) ・機能的な執務環境、紙資料削減等の検討(6月～12月)、本庁2F中央フロアにモデルオフィスを整備(12月～1月)、令和3年度にかけて新しい働き方を実践し検証(1月～)</p> <p><モバイルワークの実証研究、実施> 【変革1 -Smart Government-、変革2 -Smart Workstyle-】 ・モバイルワークの実証研究(4月～12月)、本格導入(1月～) ・在宅勤務及びWeb会議の環境整備(4月～5月)、導入(6月～)、「県庁テレワーク・デイズ2020」の実施(8月)、一人一台パソコンでのWeb会議を可能とするなど環境の充実・強化(11月～) ・部長級会議等へのモバイル端末の導入・活用(4月～)</p> <p><キャッシュレス決済の導入検討> 【変革1 -Smart Government-】 ○自動車税(種別割)の納付における、スマートフォン決済アプリの利用・導入 ・導入開始(5月) ・納税通知書へのチラシの同封、県政だより、県ホームページへの掲載等による周知広報(5月～) ・利用状況の確認(6月) 令和2年度 4,815件利用(納期内の納付全体の0.8%) ・スマートフォン決済アプリの拡大を検討(9月) 決済アプリの追加や個人事業税、不動産取得税への税目拡大を検討</p>	継続	<p>・スマート改革については、「変革1 県庁改革 Smart Government」「変革2 官民で実現する新しい働き方 Smart Workstyle」「変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 Smart Solutions」の3つの変革を柱として、全庁的に取組を進めています。具体的な取組としてWeb会議や在宅勤務の整備、AI・RPAの業務への導入・拡大、ICTを活用して社会課題の解決を進めることのできるスマート人材の育成、機能的な執務環境の検討・整備等を行いました。</p> <p>・キャッシュレス決済では、自動車税(種別割)の納付において、スマートフォン決済アプリを導入し、アプリの追加や、個人事業税・不動産取得税への税目拡大について検討しています。</p> <p>・使用料、手数料等のキャッシュレス収納等(コンビニ・スマホ収納)では令和3年4月からの導入に向け、事業者の選定、財務会計システムの改修、会計規則及び同運用方針の改正(様式変更を含む)など実施に向けた諸準備を行いました。また、「県政だよりみえ」、県ホームページにおいて県民への周知を行いました。</p> <p>・県有施設等では受託者による検討の結果、本庁舎の食堂等においてキャッシュレス決済が導入されました。</p> <p>・Web会議や在宅勤務の活用が各職場に浸透するとともに、AI・RPA等の新たな技術の業務への導入・拡大、ICTを活用して社会課題の解決を進めることのできるスマート人材の育成、スマートオフィスモデルの整備が行われるなど、業務の生産性や正確性の向上、職員の働き方の見直しが進みました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ニューノーマル(新常态)に対応したデジタル強靱化社会の構築は喫緊の課題となっており、国においてはデジタル庁創設をはじめとした行政のデジタル化やデジタル技術の社会実装に向け、スピード感を持った検討が進められています。県においても県庁のデジタル化のみならず、社会構造の変化や社会全体の行動変容が進むことを見据え、三重県全体のデジタル化を部局横断的に強い権限を持って推進していく最高デジタル責任者(CDO)を置き、実行組織として「デジタル社会推進局」を新たに設置し、民間団体などのさまざまな主体や市町も巻き込んだ、県全体の変革を推進していきます。</p> <p>・自動車税(種別割)の納付においては、スマートフォン決済アプリの導入により、納税者の利便性が高まり、納期内納付の推進や徴収率の向上につながりました。</p> <p>・キャッシュレス決済について、県民の利便性向上及び納期内納付の推進、早期収納に向けて、納税環境の整備、安全な収納管理に努めるとともに、導入・拡大について検討していきます。</p>	<p><AIやRPAの活用等による業務改善の推進> 総務部スマート改革推進課</p> <p><モバイルワークの実証研究、実施> 総務部スマート改革推進課</p> <p><キャッシュレス決済の導入検討> 総務部税務企画課 出納局出納総務課 総務部総務課</p> <p><スマート自治体に向けた推進体制の構築> 総務部総務課 総務部スマート改革推進課</p>

番号	具体的取組	工程	令和2年度 取組実績	取組 達成度	取組状況	担当課
					成果と課題、今後の方向性等	
			<p>○使用料、手数料等へのキャッシュレス決済導入準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画提案コンペ、最優秀提案者決定(5月～6月) ・業務委託契約(7月) ・システム改修(8月～3月) ・会計規則及び同運用方針の改正(様式変更を含む)(10月～3月) ・「県政だよりみえ」、県ホームページへの掲載による周知広報(3月) <p>○県有施設等管理受託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設等管理受託者(指定管理事業者、自動販売機設置者、食堂運営事業者等)における導入検討(通年) <p><スマート自治体に向けた推進体制の構築></p> <p>【変革3 -Smart Solutions-】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織改正の実施(積極的に取組を推進していく司令塔として、「スマート改革推進課」を総務部に設置(4月～) ・スマート改革推進に向けた体制の検討(4月～5月)、行財政改革・デジタル戦略推進本部を設置(5月) ・スマート人材候補の公募・テーマの決定(6月～7月)、AI等先進技術に係る研修(9月～11月)、フィールドワーク実施(8月～2月) 			

番号	具体的取組	工程				令和2年度 取組実績	取組 達成度	取組状況	
		取組項目	2年度	3年度	4年度			5年度	成果と課題、今後の方向性等
3	③コミュニケーションの活性化	<input type="checkbox"/> より一層組織的に仕事を確実に進める組織運営の検討 <input type="checkbox"/> コミュニケーションを促進する仕組みづくり		<p><より一層組織的に仕事を確実に進める組織運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みんなで担うOJT」を進めるため、対話の頻度を増やす事例を紹介した「職場での人材育成の手引」の改正(4月)、e-ラーニングによるOJTリーダー研修の実施(7月) ・ワーク・ライフ・マネジメントシート等を活用した所属長との効果的な面談の実施(期首面談4月～5月、中間面談8月～9月、期末面談1月～2月) <p><コミュニケーションを促進する仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・面談の方法等研修のプログラム検討、実施(6月～9月) ・職場でのストレスを解消するためのここからルーム(健康開発室)での医師、保健師等の産業保健スタッフによる相談対応や、地共済健康ダイヤル等の事業外資源を活用した第三者による相談の実施(通年) 	<p>達成</p>	<p><より一層組織的に仕事を確実に進める組織運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職場での人材育成の手引」やOJTにかかる研修(e-ラーニング)を通じて、チームで職員を育成し、仕事を着実に進める支援を行いました。 ・ワーク・ライフ・マネジメントシート等の様式を見直し、対話を通じて、目標に向かって効果的に業務を進める取組を行いました。 <p><コミュニケーションを促進する仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属長の面談の「質」の向上を図るなど、職場内でのコミュニケーションを促進する「傾聴」、「質問」のノウハウを学ぶための研修を実施しました。 ・保健師による心と体の健康相談や復職等の支援の相談、健康管理医によるストレスチェックで高ストレス者として判定された職員との面接を行うほか、必要に応じて、精神科医、臨床心理士等の相談を行っています。 ・また、地方職員共済組合が行っている電話による健康相談事業の利用について周知しました。 <p><より一層組織的に仕事を確実に進める組織運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「みんなで担うOJT」を進めるため、対話の頻度を増やし、チームで目標に向かっていく取組を進めます。 <p><コミュニケーションを促進する仕組みづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションは「三重県職員人づくり基本方針」の重点取組であることから、引き続き所属長の面談研修、コミュニケーションをテーマとした研修を実施します。 ・職場でのストレスを解消できるよう、引き続き、ここからルームでの医師や保健師等による心と体の健康の保持増進、病気の予防や早期ケア、復職等の支援の相談を行っていきます。 	<p><より一層組織的に仕事を確実に進める組織運営の検討></p> <p>総務部人事課 総務部行財政改革推進課</p> <p><コミュニケーションを促進する仕組みづくり></p> <p>総務部人事課 総務部福利厚生課</p>		

番号	具体的取組	工程	令和2年度 取組実績	取組 達成度	取組状況		担当課																			
					成果と課題、今後の方向性等																					
II ～県民の信頼をより高めるために～【コンプライアンスの推進】																										
4	①コンプライアンス意識の向上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□コンプライアンス推進体制の確立</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□「自分事」と捉える仕組みの構築</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>順次実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度	□コンプライアンス推進体制の確立	実施				□「自分事」と捉える仕組みの構築	検討					順次実施				<p><コンプライアンス推進体制の確立></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識の向上や適切な事務処理を実施するための具体的な取組を組織マネジメントシートへ記載(4月) ・コンプライアンス推進に向けた取組内容の検討、各所属への取組徹底を図るため、コンプライアンス推進会議を開催(9月、1月) <p><「自分事」と捉える仕組みの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図るとともに、所属におけるコミュニケーションの活性化と担当者の孤立感の解消を図るため、個別面談方式のコンプライアンス・ミーティングを実施(8月～9月、1月～2月) ・知事、副知事、危機管理統括監をはじめ、各部長等から、行財政改革取組に係るメッセージを発信(月1回) <p>※コンプライアンスの推進にかかる取組の詳細は、別表1「令和2年度コンプライアンスの推進にかかる取組状況について」を参照</p>	継続	<p><コンプライアンス推進体制の確立></p> <p><「自分事」と捉える仕組みの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進会議を開催し、事例の検証や再発防止に向けた意見交換を行いました。 ・所属におけるコミュニケーションの活性化を図るため、所属長との面談の機会を活用した個別面談方式によるコンプライアンス・ミーティングを実施しました。 <p><コンプライアンス推進体制の確立></p> <p><「自分事」と捉える仕組みの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進会議を定期的で開催して取組内容の検討や進捗管理を行いながら、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取組を実施していきます。 	総務部行財政改革推進課
取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度																						
□コンプライアンス推進体制の確立	実施																									
□「自分事」と捉える仕組みの構築	検討																									
	順次実施																									

番号	具体的取組	工程				令和2年度 取組実績	取組 達成度	取組状況	
		取組項目	2年度	3年度	4年度			5年度	成果と課題、今後の方向性等
5	②組織としての確に業務を進める仕組みづくり	<input type="checkbox"/> 的確に業務を進めるための仕組みの構築 <input type="checkbox"/> 業務に関する専門知識の向上			<p><的確に業務を進めるための仕組みの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織運営の見直しの実施(本庁の班に「係長(主査級)」を、地域機関の課に「課長代理(主査級)」を配置)(4月～) ・組織運営の見直しの検証(10月～11月) ・三重県公文書等管理条例の確実な施行(4月～) <p>令和2年度廃棄予定簿冊に係る審査会委員との調整(7月)</p> <p>文書事務のハンドブックの発行(8月)</p> <p>職員向け研修実施(9月)</p> <p>令和2年度廃棄予定簿冊に係る審査会の意見聴取(1月)</p> <p>公文書管理規程の改正に係る審査会の答申(3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属において内部統制制度の運用ツールであるリスクマネジメントシートを確定(4月～8月) ・内部統制の整備状況(リスク対応策の実施状況)について段階的な評価を実施(10月～1月) ・各所属において内部統制の運用状況の自己評価を実施(3月) <p><業務に関する専門知識の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職責ごとに職員が職務にかかる「能力」などを習得できるよう、eラーニング等の手法を活用してのブラッシュアップ研修の実施(7月～11月) ・新任班長における業務に関する専門知識(会計事務の適正化、文書管理の適正化、情報公開・個人情報保護の適正な運用、情報セキュリティ対策)の向上、ハラスメント防止にかかる研修のプログラム検討と実施(eラーニング研修を含む)(7月～8月) 	<p>達成</p>	<p><的確に業務を進めるための仕組みの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より一層組織としての確に業務を進める仕組みを構築するため、業務執行体制の見直しを行い、令和2年4月から本庁の班に「係長(主査級)」を、地域機関の課に「課長代理(主査級)」を配置しました。 ・三重県公文書等管理条例に基づき、公文書の適正な管理を行っています。 ・事務の適正執行や不祥事の未然防止を目的とした内部統制制度の運用を今年度から開始し、運用ツールであるリスクマネジメントシート(令和2年度版)を確定するとともに、リスク対応策の整備状況等を点検するための評価を実施しました。 <p><業務に関する専門知識の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員、若手職員、ベテラン職員、管理職員における「推奨する講座」を設定し、在宅勤務等でも実施できるeラーニングによりブラッシュアップ研修を実施しました。 ・また、新任班長における業務に関する会計事務の適正化、文書管理の適正化、情報公開・個人情報保護の適正な運用、情報セキュリティ対策の向上の自己学習、ハラスメント防止にかかるeラーニング研修を実施しました。 	<p><的確に業務を進めるための仕組みの構築></p> <p>総務部総務課 総務部・法務文書課 総務部行財政改革推進課</p> <p><業務に関する専門知識の向上></p> <p>総務部人事課 総務部行財政改革推進課</p>	

番号	具体的取組	工程	令和2年度 取組実績	取組 達成度	取組状況		担当課															
					成果と課題、今後の方向性等																	
III ～県財政の健全化に向けて～【持続可能な行財政運営の確保】																						
6	①県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な行財政運営の確立	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 経常的な支出の抑制</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> <tr> <td>□ 多様な歳入確保策の推進</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度	□ 経常的な支出の抑制	実施				□ 多様な歳入確保策の推進	実施				<p><経常的な支出の抑制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・超長期債(30年)の発行額を令和元年度発行額より増額(9月～) ・経常的な支出を抑制した令和3年度当初予算の編成(10月～2月) ・総人件費の抑制(通年) <p><多様な歳入確保策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税収入の確保 <p>【市町と連携した現年度滞納整理対策(現年度対策)の促進支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町支援窓口の設置(4月) 各地域税収確保対策会議で説明、共有(6月～7月) 市町支援窓口の運営(通年) 情報交換会等の開催など(随時) 三重県地方税収確保対策連絡会議で各地域の取組を報告(2月) <p>【市町と連携した三重地方税管理回収機構を活用した繰越滞納分滞納整理の促進支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域税収確保対策会議で報告、依頼(6月～7月) 機構の活動状況の報告(通年) 機構との情報交換会(8月、9月、1月) 三重県地方税収確保対策連絡会議で各地域の取組を報告(2月) <p>【個人住民税における特別徴収義務者の指定のさらなる徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人住民税に関する課題検討会の開催(7月) 検討結果を市町へ提供(9月) 令和2年度特別徴収の割合の分析、情報提供(10月) <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金助成制度の情報を提供(4月～) ・ネーミングライツの活用(4月～) スポーツ施設:2施設、歩道橋:10施設、都市公園:1施設 13,230千円 ・クラウドファンディング事業の実施(4月～) 令和2年度 4事業 3,616千円 ・財産の有効活用、未利用財産の売却等の促進 未利用財産(土地・建物)の売却(通年) 434,444千円(6件) 自動販売機設置場所の貸付(通年) 95,105千円 広告付き案内地図の設置(通年) 2,508千円 公用車への広告掲載(通年) 1,151千円 エレベーター広告の掲載に向けた準備と入札の実施(8月～3月) 	継続	<p><経常的な支出の抑制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機動的かつ弾力的な行財政運営が確立できるよう、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を推進しています。 ・簡素で効率的・効果的な業務執行が可能となる組織体制の整備に努め、職員数の抑制を図りました。 <p><多様な歳入確保策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度に設置した市町支援窓口については、各地域において市町との連携を深め具体的な取組を進めました。また三重地方税管理回収機構の活用、個人住民税における特別徴収義務者の指定の徹底についても、これまでの取組を継続して進め、県税収入の確保に努めました。 ・これまでに実施してきた未利用財産(土地・建物)の売却や自動販売機設置場所の貸付等の取組を継続するとともに、新たな歳入を確保するため、県庁エレベーターへ広告を掲載する入札を実施しました。 	<p><経常的な支出の抑制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、県財政の健全化に向けて、経常的な支出の抑制や多様な財源確保の取組を継続していきます。 ・総人件費については、引き続き全体数の抑制を図りつつ、選択と集中を行い、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の的確な推進を図っていきます。 <p><多様な歳入確保策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町支援窓口については、情報交換会の開催や管内市町と同時期に差押強化月間を設定し広報をするなど、初年度ながら各地域の実情に応じた取組を進めることができました。各地域の取組をさらに発展させるため、納税課長会議等で先進的な取組などの情報共有を行いながら、県税収入の確保に努めていきます。 ・未利用財産(土地・建物)の売却額は、4億円を超える額となりました。 ・引き続き、「第三次みえ県有財産活用方針」(令和2年3月策定)に基づき、有料広告事業の新規媒体を増やすなど、未利用の県有財産の有効活用及び売却に取り組むとともに、「みえ公共施設等総合管理基本方針」(平成27年3月策定)に基づき、長期的な視点に立って、県有財産の保有及び利活用の状況が最適なものとなるよう取り組みます。 	<p><経常的な支出の抑制></p> <p>総務部財政課 総務部総務課</p> <p><多様な歳入確保策の推進></p> <p>総務部税収確保課 総務部財政課 総務部管財課</p>
取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度																		
□ 経常的な支出の抑制	実施																					
□ 多様な歳入確保策の推進	実施																					

番号	具体的取組	工程	令和2年度 取組実績	取組達成度	取組状況	担当課																				
					成果と課題、今後の方向性等																					
7	②多様化する県民ニーズに応えるための取組の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□県民参加型予算の導入</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□事務事業の積極的な見直し</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□県有施設見直しの着実な推進</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度	□県民参加型予算の導入	実施				□事務事業の積極的な見直し	実施				□県有施設見直しの着実な推進	実施				<p><県民参加型予算の導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業提案の募集(6月～8月) ・部局における事業構築(9月～11月) ・事業構築の検討段階における意見募集(10月～11月) ・県民による投票(12月～1月) ・令和3年度当初予算への反映(2月) <p><事務事業の積極的な見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)における県民からの意見募集(6月) ・事務事業の見直し結果を令和3年度当初予算に反映(10月～2月) <p><県有施設見直しの着実な推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設見直しの着実な推進(通年) <p>※対象施設個別の進捗状況は、別表2「第三次三重県行財政改革取組における県有施設の見直し一覧」を参照</p>	継続	<p><県民参加型予算の導入></p> <p><事務事業の積極的な見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民参加型予算において、事業構築の検討段階で県民からの意見募集を行い、いただいた意見をもとに令和3年度事業を構築しました。 ・事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)において、県民からの事業改善に係る意見をふまえて有識者による議論を行い、事務事業の見直しや令和3年度当初予算編成に活用しました。 <p><県有施設見直しの着実な推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設見直しの着実な推進に取り組みました。 <p><県民参加型予算の導入></p> <p><事務事業の積極的な見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、県民からの提案や意見をふまえながら、限られた財源を有効に活用しメリハリのある予算編成を実現することにより、県民ニーズに応えられるよう取り組んでいきます。 <p><県有施設見直しの着実な推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しによる維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上をめざし、引き続き見直しの着実な推進に取り組んでいきます。 	<p><県民参加型予算の導入></p> <p>総務部財政課</p> <p><事務事業の積極的な見直し></p> <p>総務部財政課</p> <p><県有施設見直しの着実な推進></p> <p>総務部行財政改革推進課</p>
取組項目	2年度	3年度	4年度	5年度																						
□県民参加型予算の導入	実施																									
□事務事業の積極的な見直し	実施																									
□県有施設見直しの着実な推進	実施																									

県民の皆さんからの信頼をより高めるために ～コンプライアンスの推進（令和2年度の取組状況）～

県民の皆さんからの信頼をより高めしていくため、職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、的確な業務の進め方を徹底するなど、コンプライアンスの推進に取り組みました。

知事部局等における主な取組

(1) コンプライアンス推進体制の確立

各部局及び各所属において、組織マネジメントシートの「コンプライアンスの徹底」欄に記載した具体的な取組を実施しました。

各部局等の総務担当課長や各地域防災総合事務所長等を参集して「コンプライアンス推進会議」を開催し、事例の検証や再発防止に向けた取組状況について情報共有・意見交換を行いました。

(2) コンプライアンス意識の向上

職員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させるとともに、所属におけるコミュニケーションの活性化と担当者の孤立感の解消を図るため、各所属で個別面談方式によるコンプライアンス・ミーティングを実施しました。

(3) 的確な業務の進め方の徹底

複数の職員が関わって仕事を進めることで抱え込みや未処理を防止するなど、チェック機能の向上を図るため、本庁各課に「係長」、地域機関に「課長代理」を設置しました。

また、今年度から内部統制制度の運用を開始し、各所属においてリスクマネジメントシートを作成するとともに、リスク対応策の整備状況の評価等を実施しました。

教育委員会における主な取組

(1) 服務規律の確保の徹底

教職員による不祥事が相次いで発生したことをふまえ、綱紀肅正及び服務規律の確保について、県立学校長・市町教育委員会教育長に通知し、校長のリーダーシップのもと、教職員一人ひとりがあらためて不祥事根絶を自分事として自覚して行動することにつながるよう周知徹底しました。

不祥事に至った要因や背景を分析し、これまでの対策で不足している部分や課題を明らかにしたうえで、再発防止の取組を進めることとしました。

(2) コンプライアンス意識の向上

年次別研修等において、不祥事の未然防止やコンプライアンスについての研修を実施し、教職員としての心構え等についてレポートを提出させるなど、教員としてあるべき姿をあらためて考え直す機会を設けました。

各県立学校において、学校の課題に応じたテーマでコンプライアンス・ミーティングを実施するとともに、「人権教育サポートガイドブック」（教員向け指導資料）を活用し、教職員が人権尊重の視点に立った児童生徒との関わり方等をあらためて認識するための校内研修を行いました。

(3) 行動計画に基づく取組の推進

県立学校の特性や課題をふまえ校長が策定した不祥事根絶に係る行動計画について、PTA総会等で保護者への説明を行うとともに、各校の取組を全県立学校で共有しました。

中間面談等の場を用いて、各校の進捗状況を確認し、実効的な取組となるよう必要な指導を行うとともに、副教育長・次長が教職員と意見交換を行い、コンプライアンス意識の変化等について聴き取りました。

警察本部における主な取組

(1) 教育訓練課程における指導

新規採用者を警察学校に入校させ、警察の職務倫理について教育するとともに、昇任者や専門業務分野の登用者に対して、国の教育機関である警察大学校や中部管区警察学校で、職務倫理の再教育が行われました。

(2) 職場における指導

犯罪の予防・捜査、被疑者の逮捕などの職務執行や交番等に対する襲撃事件を想定した対応訓練、大規模災害に備えた救出救助訓練などの実践的な訓練を通じ、職責の自覚を養い、警察職員として求められる高い倫理観の醸成を図りました。

各所属において、職務倫理教育を行ったほか、全国警察の懲戒処分事案やその発生に応じて講じられた業務改善に関する情報を活用するなどして、職務倫理やサービスに関する指導を行いました。

(3) 厳正な監察の実施

警察庁による監察が、警察本部と警察署を対象に行われ、指導事項については、所属で改善を図り是正するとともに、対象外の所属についても、同様の事項がないことを確認しました。

監察課においても、各所属における職務倫理とサービスに関する取組や規律の保持状況を確認しました。

第三次三重県行財政改革取組における県有施設の見直し一覧

別紙1 別表2

○この一覧表は「三重県財政の健全化に向けた集中取組」(平成29年6月～令和2年3月)での「県有施設の見直し」において定めた個別施設の見直しの方向性や、調整経過等を整理したものです。

○見直しの方向性を定めた施設については、「第三次三重県行財政改革取組」において、庁内での検討や関係団体との調整を進め、着実に見直しを進めていきます。

○廃止や統合を含めた施設のあり方の検討による維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上の両面から見直しに取り組むとともに、施設にかかるコスト縮減や一層の収入確保にも取り組んでいます。

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
1	備蓄倉庫 <直営>	<p>廃止(売却)</p> <p>当該施設は、防災関係資機材を保管する目的で平成2年に建設され、現在も資機材を保管している。現在の場所で行わなければならない理由がないこと、資機材の移動先も確保可能であることなどから、廃止(売却)の方向で検討を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.7まで 保管している資機材の要・不要の分別 ・H30.8 必要な資機材の移動 ・H30.11 第二次みえ県有財産活用方針に基づく地元自治体への購入意向確認(意向なし) ・R1.6～7 アスベスト分析調査(なし) ・R1.8～11 登記・測量業務の実施 ・R1.8～ 不要な資機材の処分 ・R1.12 不動産鑑定の実施 ・R2.3 売却 	防災対策部
2	衛星第2統制局舎 <直営>	<p>廃止(解体)</p> <p>当該施設は、本庁舎が地震等により無線統制局としての機能を果たせなくなる場合に備えて平成9年に建設されたが、現在は倉庫として利用している。本庁舎の免震化により無線統制局の機能は確保されていることなどから、廃止(解体)の方向で検討を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部において、当該施設敷地とその背後地を併せた利活用を検討中 ・保管している無線設備の予備品等の要・不要の分別、設備の廃止に必要な手続き等の確認 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保管している必要物品の保管場所確保が必要 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要物品の移動先の検討 ・移動先の決定後、必要物品を移動 ・総務部の利活用方針等をふまえ、必要な対応を実施 	防災対策部
3	旧三重県鳥居会館 <直営>	<p>廃止(貸付又は用途変更)</p> <p>当該施設は県立看護短期大学として昭和34年に建設されたものである。平成9年に用途廃止をした後は倉庫・書庫として活用していたが平成26年度限りで老朽化に伴い使用を禁止している。建物の解体撤去に多額の費用がかかることなどから、民間活力を生かした利活用スキームも含めて、廃止(貸付又は用途変更)の方向で検討を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.4～5 部内で課題を整理し、利活用案を策定 ・H30.6～7 民間事業者から利活用案に対する意見を聴取 ・H30.7～12 民間事業者の意見をふまえ、部内で利活用案の再検討 ・H31.1～ 破損個所の直営修繕等コストを抑えた維持管理の実施 ・R1.12～ 県庁周辺の県有地として利活用の検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の有効活用には建物の解体が必要であるが、多額の経費が必要なため、財政状況を考慮しながら実施を検討 ・定期借地での利用用途を前提に業者へ聞き取りをした結果、立地等の諸条件から、商業用等の民間による活用が望めない ・利活用に当たっては、同一敷地内にある体育館(リサイクルセンター)の取扱と併せた検討が必要 ・将来見込まれる県庁周辺の再整備の際に、代替用地として必要となる可能性がある ・公図混土地のため、売却等の処分を行うに際しては、測量・分筆・登記等の整理が必要 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁周辺の限られた県有地として、将来の活用を見据えて土地は保有したまま利活用を図ることとする。管理に要する費用を最小限に抑えつつ、安全性を確保しながら、実現可能な利活用方法を検討していく 	総務部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
4	職員公舎 (浜島、尾鷲13号) <直営>	<p>廃止(売却)</p> <p>浜島は昭和59年、尾鷲13号は平成7年に職員公舎として建設された。施設の老朽化や今後の利用見込みを踏まえると、地域内の公舎へ集約化を図ることが合理的であることから、集約化により廃止(売却)の方向で検討を進める。</p>	<p><浜島住宅></p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.3.31 入居者の転居完了 ・H30.5 用途廃止手続き ・H30.7~9 敷地の所管換え手続き(農林水産部→総務部) ・H30.9 志摩市へ取得要望照会(結果:希望なし) ・H31.1~売却手法の検討、接道条件の改善に向けた調整 ・R2.11~接道条件の改善に向けた課題の洗い出し <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地の接道条件が悪く利活用に制約があることや立地条件から、民間ニーズは低いと見込まれる ・建物(2棟)が残置しているため更地化には解体費が必要 ・売却後に振動や汚染の発生する施設が設置されると、隣接する栽培漁業センターの種苗生産に悪影響を及ぼす可能性があるため望ましくない <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却に向けて、接道条件の改善のための手続き(測量・分筆)を進める <p><尾鷲13号></p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.3.31 入居者の転居完了 ・H30.5 用途廃止手続き ・H30.6~尾鷲市と県有地内私道の取扱いに関する協議 ・H31.1~尾鷲市との協議に向けた情報収集、検討 ・R1.10~貸付も考慮した利活用方法の再検討 ・R2.4.1 隣接する尾鷲寮の入居者の転居完了、用途廃止手続き ・R2.8 尾鷲寮との一体的な売却を念頭に尾鷲市と県有地内私道の取扱いを協議 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有地内私道が存在しており、処分にあたっては整理が必要 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尾鷲市と県有地内私道の取扱いに関する協議を継続する ・同一敷地内にある尾鷲寮と一体的な売却を念頭に置きながら、県有地内私道の取扱いの整理後、現況有姿(建物付き)での売却に向けた取組(立会・測量・分筆等)を進める 	総務部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
5	社会福祉会館 〈直営〉	民間活力の導入(PFIなど) 当該施設は、社会福祉団体が入居し、高齢者、障がい者、生活困窮者等へ質の高い福祉サービスを提供している。 昭和46年に建設後、老朽化が進み、大規模改修の時期が差し迫っていることなどから、建設、資金調達、維持管理、運営等について、PPP/PFI等の民間活力を導入する方向で検討を進める。	【経過】 ・R1.8～R2.3 PFI導入可能性調査の実施 入居団体へのヒアリング、民間事業者からの実現可能性聴取(サウンディング)調査を実施し、現地建替におけるPFI導入可能性を検討。 〈メリット〉 当該施設の改築・新築にあたって、維持管理経費面等でのPFI導入効果が期待できる。 〈デメリット〉 現在地の用途地域区分上、建築延床面積の制限があり、民間施設との合築効果が期待できない。民間活力(経営手法等)導入効果等も比較的低いと思われる。 その他、防災上の懸念(津波浸水等)も存在。 ・R2.4～ 課題整理、他手法の検討 令和元年度調査の結果、現地建替の場合に期待できるメリットが少ないことから、入居団体等とも意見交換を実施し、移転建替も視野に入れ、新施設が備えるべき機能、経済性、利便性のほか付随する条件なども含めて課題を再整理。(吉田山会館付近を移転候補地の一つとして整理) 【課題】 ・移転立替予定地の地質調査と並行して、移転する場合の建築場所や駐車場確保のほか、新施設が備えるべき機能・役割を整理のうえ、入居団体等を調整し、施設規模等を検討する必要あり。 【今後の予定】 ・R3年度 地質調査の実施 施設整備の具体化に向けた検討 新施設への入居団体等との調整	子ども・福祉部
6	鈴鹿病院多目的客室 〈無償貸付〉	移譲(又は廃止) 当該施設は、国立鈴鹿病院の重症心身障害児に係るゲストハウスとして昭和44年に建設された。 老朽化が進む中、現在に至るまで親の会が有効に活用、管理運営していることを踏まえて、移譲又は廃止の可能性について検討を進める。	【経過】 ・H30.6～H31.1 親の会との意見交換 ・H31.2 解体撤去を行う方針を決定。土地所有者である鈴鹿病院へ報告 ・H31.4 5年間の無償貸付が更新期日を迎えることから、私物撤去等の準備期間を考慮し、H31.4.1～R1.7.31を貸付期間とする貸借契約を親の会と締結 ・R1.5 鈴鹿病院に取壊しにかかる協力を依頼 ・R1.8 貸付期間満了につき、親の会と共に現地確認を実施 ・R1.12 12月補正にて解体工事費を計上 ・R2.1 解体工事入札手続き ・R2.3 解体工事完了	子ども・福祉部
7	旧知的障害者更生相談所 〈無償貸付〉	廃止(売却) 当該施設は、知的障害者更生相談所と知的障害者更生施設を併せた施設として平成11年に建設されたものである。更生施設においては、行動観察により処遇方針を作成するといった事業を行っていたが、平成18年に両施設を廃止した後、平成19年からは社会福祉法人に貸与し、障害者支援施設として、他の施設では対応困難なケースを積極的に受け入れるとともに、行動観察事業の実施等、県の先進的・模範的な取組を推進している。 令和3年度までの貸与契約等を締結済であることから、契約期間満了後を見据え、両施設の移譲・売却の検討を進める。 知的障害者更生相談所については、平成21年度より身体障害者更生相談所と統合し、障害者相談支援センターへ移転。	【経過】 ・R1.5～ 貸与先である社会福祉法人と売却に向けた協議 ・R2.10 土地境界確定 ・R3.2 不動産鑑定 【今後の予定】 ・公有財産評価会議による評価額の決定(R3.3～R3.4) ・R3年度に貸与先法人と土地・建物の売買契約締結に向けて検討	子ども・福祉部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
8	旧小児心療センターあすなろ学園、同分校旧草の実りハビリテーションセンター	教育委員会への管理替え 当該施設は、老朽化に伴い、平成29年6月、子ども心身発達医療センターを新規開設したため、旧施設となっている。 跡地の有効活用が見込まれることから、建物を解体し、土地を売却する方向で検討を進めてきたが、見直しの考え方及び方向性を、「売却」から「教育委員会が利用(うち一部は津市へ譲渡)」へ変更	【経過】 ・H31.3 解体工事完成 ・R1.5～R2.3 用地測量業務の実施 ・R1.6～R1.11 地盤変動影響調査(事後)業務の実施 ・R1.9～R2.8 用地境界立会の実施 ・R2.7～9 家屋補償契約 ・R2.10 境界確定完了 ・R2.11 見直しの考え方及び方向性を、「売却」から「教育委員会による盲学校・聾学校の建築用地利用」へ変更。(R2年度中に教育委員会へ管理替え。) また、用地のうち一部は「津市へ調整池用地として譲渡」へ変更。 【今後の予定】 ・R3.4～ 調整池用地を津市へ有償譲渡。	子ども・福祉部
9	交通安全研修センター<指定管理>	団体研修特化型施設として継続 当該施設は、参加・体験・実践型の交通安全教育を行うため、平成7年に建設された。 当該施設での研修について、ほとんどの受講者が交通安全に対する意識が向上している。(受講者アンケートより) 県内の人口10万人当たり交通事故死者数は全国的には上位であり、交通安全教育は警察、市町、関係機関・団体等においても実施されていることから、取組の更なる効率化を図る必要がある。 このことから、専門的かつ高度な参加・体験・実践型の教育を提供できる県交通安全教育の中核施設として、現有施設・設備の強みを生かした団体研修特化型施設として研修受入者を増やし、交通事故を減少させていきたい。	【経過】 ・R1.8 団体研修利用者増加手法、施設運営体制の再検証 ・R1.10 協議を踏まえた県の再対応方針の検討 ・R1.11まで 見直し案の効果や費用の検証 ・R2.2 見直しの方向性案を議会で説明 ・R2.6 「三重県交通安全研修センター条例」の一部改正 ・R2.7 次期指定管理者選定委員会の開催 ・R2.7～9 次期指定管理者の公募開始・申請受付 ・R2.10 9月定例会議に選定過程の状況を報告、選定委員会による審査、指定管理候補者の選定 ・R2.11 11月定例会議へ指定管理者指定議案を提出 ・R3.1 指定管理者の指定 【課題】 団体研修特化型施設に移行することに伴い、団体や企業へのアプローチやより一層団体研修受講者数を増やす取組を進める必要がある。 【今後の予定】 ・R3.3 協定の締結、引継ぎ ・R3.4 指定管理者による団体研修特化型施設としての施設管理を開始	環境生活部
10	みえ県民交流センター<直営、一部指定管理>	開館日や開館時間等の見直し、施設のあり方等については、引き続き検討 当該施設は、県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を目的に、平成13年に建設された。 また、当該施設は、災害時に県域で支援活動を行う団体(みえ災害ボランティア支援センター、災害時多言語支援センター)の拠点や連携の場となる機能を有している。 今後、開館日時やフロアの活用方策の見直しにより、施設を一層効率的・効果的に活用していく。	【経過】 ・R1.5～7 施設の市場性に関する聴き取りを実施 ・R1.5～9 施設の有効活用策について、関係者や利用者との意見交換を実施 ・R2.3～6 施設の市場性に関する追加聴き取りを実施 ・R2.6～ 施設の有効活用策や移転も含めた施設のあり方について、関係者と協議 ・R2.7～9 開館時間の見直しに関する試行を実施 ・R2.9～ 施設の一部を「就職氷河期世代就労支援センター」として賃貸 ・R3.2 2月定例会議に見直しによる開館日時の変更に関する「みえ県民交流センター条例」改正(案)を提出 【課題】 引き続き利用者や関係者との調整等が必要 【今後の予定】 ・R3.4～7 見直しを反映した次期指定管理者仕様書等の作成 ・R3.7～9 次期指定管理者の募集・選定 ・R4.4 次期指定管理期間の開始	環境生活部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
11	旧博物館 ＜直営＞	<p>廃止(売却)</p> <p>当該施設は、県民の教養等に資するため、昭和28年に建設された。三重県総合博物館が開館したため現在は閉館していること、また、当該施設の敷地へNHK津放送局が移転するとして、県と同局が基本合意を締結していることから、売却に向けて手続きを進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29.5 県とNHK津放送局で移転に向けた基本合意を締結 ・H30.3 『津市都市マスタープラン』に同局の移転について記載 ・H31.2 津市都市計画変更決定 ・R2.12 土地売買契約締結 ・R3.1 所有権移転(引き渡し)(完了) 	環境生活部
12	旧留学生センター ＜直営＞	<p>管理換え(埋蔵文化財センターの収蔵庫として使用)</p> <p>当該施設は、1・2階が企業庁職員の福利厚生施設「いなづま会館」(企業庁所管)、3階が留学生・海外技術研修員等の受入施設「三重県留学生センター」(環境生活部所管)として、昭和59年に建設された。現在はいずれも使用されていないこと、また、県教育委員会から埋蔵文化財センターの収蔵庫としての使用要望があったことから、施設の有効活用ができるよう調整を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.3.16 県教育委員会への管理換えにかかる、当部、企業庁、教育委員会事務局との最終打ち合わせ ・H30.3.26 教育委員会への管理換えにかかる承諾文書発出 ・H30.4.1 教育委員会への管理換え(完了) 	環境生活部
13	(鈴鹿山麓リサーチパーク関係施設) 旧三重ソフトウェアセンター社屋 ＜四日市市管理＞	<p>廃止(解体撤去)</p> <p>当該施設は、(株)三重ソフトウェアセンターの社屋として平成5年に建設されたものであるが、平成20年に同社を解散した後は、四日市市が企業等向けに事務所等の貸付を行ってきた。平成30年12月に入居企業が退去したため平成31年4月1日から休館している。四日市市から入居希望者の意向確認の結果、入居希望者が集らず、利活用が見込めないとの報告があったため、協議の結果、廃止(解体撤去)の方向で見直しを進める。</p>	<p>＜鈴鹿山麓リサーチパーク全体＞</p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部内で課題を整理し、対応策を検討 ・リサーチパーク連絡調整会議の開催 ・限定されている用途の拡大に向けて四日市市と協議 ・庁内情報共有会議の開催 ・R2.9 用途を「リサーチコア及び試験研究施設」から「準工業地域で建築可能な建築物(居住系を除く)」に変更(四日市市) <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リサーチコア及び試験研究施設」に限定されていた用途が広がり、土地所有者である四日市市による土地利用が図られる見込みとなったことから、平成4年に竣工した鈴鹿山麓リサーチパークの振興策等の実現を図るため県が設置したリサーチパーク連絡調整会議について整理する <p>＜旧三重ソフトウェアセンター社屋＞</p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市に対して、入居希望者の意向確認状況等、対応方針の確認 ・市の解体方針もふまえ、部内で課題を整理し、対応策を検討 ・市と廃止(解体撤去)の方向で見直すことについて協議 ・R2.12 見直しの方向性について議会で説明 ・R3.2 廃止(解体撤去)に向けて、県が負担すべき費用をR3年度当初予算に計上 <p>【市の対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.11～意向確認 ・R2.11 意向確認終了(希望者集まらず) ・R2.11～12 市常任委員会に解体方針を説明、補正予算で解体設計費を予算計上 ・R3.2 市議会に解体工事費予算を提出 ・R3～R4 解体設計、工事 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体費用の負担方法、負担額に係る整理 ・解体に係るスケジュールの調整 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.3～ 解体に向けて四日市市と引き続き協議 ・R3.4以降 解体撤去 	総務部 地域連携部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
14	ゆめドームうえの ＜指定管理＞	<p>「継続」または「民間活力を利用したさらなる施設運営の効率化」</p> <p>当該施設は、平成9年に建設された屋内体育施設である。</p> <p>県有施設としては広域利用が前提となるが、一部の施設の利用者は伊賀市内の居住者が多くを占めていること、維持管理に多額の費用を要していること、今後、多額の改修費用が見込まれることから、一層の広域での利用促進と維持管理費用の削減も含め、今後の見直しの方向性を定める必要がある。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1.11～R2.2 民間活力を利用した効率的な施設運営の事例調査検討 ・R1.12 伊賀市へ移譲に関する意向を確認した結果、「多大な維持管理費を要するため譲受は困難である」旨回答を得た。 ・R2.5～R2.9 民間活力導入可能性調査 ・R2.11～R2.12 伊賀市、名張市に「民間移譲、PFI(RO)方式の順に検討する」旨説明済。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の施設機能を残しつつ、民間活力の利用によるさらなる運営の効率化 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設近隣住民を中心として年間約10万人の利用者があることから、民間活力の利用において、設置目的(スポーツ振興・文化向上)を継承し、県民サービスを続けるために、残すべき施設機能を第1競技場、指定避難所として、県の財政負担額が低く、運営面における民間の主体性が高い順に、まずは民間移譲について公募し、民間移譲先がない場合は、PFI(RO)方式により民間運営者の募集を行う R2.11～R3.6 民間移譲の公募条件の検討 R3.7～10 入札公告～落札決定 <p>(民間移譲先がある場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> R3.10～ 契約準備 <p>(入札不調等により民間移譲先がない場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> R3.10～ PFI(RO)方式の公募 	地域連携部
15	三重交通G スポーツ の杜 伊勢(体育館) ＜指定管理＞	<p>【継続検討】</p> <p>令和3年度の三重とこわか国体終了後に方向性を定める。</p> <p>当該施設は、三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)内における体育館施設として、メインアリーナ(昭和39年)及びサブアリーナ(昭和47年)が建設された。</p> <p>ともに老朽化が進んでおり、今後、大規模な改修が必要となること、三重交通G スポーツの杜鈴鹿には県営体育館が、近隣には体育館機能を有した県営サンアリーナが存在することから、今後の県営体育館のあり方も含め、見直しの方向性を定める必要がある。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部内で課題を整理し、見直しの方向性に沿って検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営体育館としてのあり方についての整理が必要 ・県営体育館としての必要性、広域的役割について検討が必要 ・県営として存続する場合、体育館機能を維持していくための方策(改修・建替)の検討が必要 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.3～ 課題の検討継続 検討結果を元に一定の方向性を定める ・R3.4～ 伊勢市と情報交換 見直しの方向性について二役と協議 ・R4.2 見直しの方向性案を議会で説明 	地域連携部
16	三重県営松阪野球場 ＜指定管理＞	<p>県営存続</p> <p>見直しの考え方に基づいた調査検討や松阪市との協議を行った結果、引き続き県営として存続し、県で最低限必要な維持修繕を実施していく。</p> <p>当該施設は、昭和50年に建設された。老朽化が進んでおり、今後、大規模な改修が必要となること、県内の主要な市営球場と比較して広域性がより高いとは認められないことなどから、今後の県営野球場のあり方も含め、見直しの方向性を定める必要がある。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部内で課題を整理し、見直しの方向性の検討に向けて論点を整理 ・今後の球場のあり方について松阪市と協議を実施(H30年度8回、R元年度6回) ・見直しの方向性を議会で説明 	地域連携部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
17	鳥羽休憩所 (鳥羽ビジターセンター) <直営>	<p>移譲(又は廃止) (令和2年度末を目処に移譲又は廃止する。)</p> <p>当該施設は、伊勢志摩国立公園の総合案内を目的に昭和47年に建設されたもので、伊勢志摩の歴史や文化等への認識を深めてもらう場として、また、自然体験の総合窓口として情報発信などを行っている。</p> <p>鳥羽市の観光案内所などと一部の機能が重複していること、利用者数が少ないこと、県以外の主体が地域のエコツーリズム等の活動拠点として活用できる可能性があることから、関係団体等への移譲、又は廃止について検討を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.1～H30.11 県、市町、国立公園協会を構成員とした検討会において、県有施設の移譲又は廃止について理解が得られた。 ・H30.12～R1.11 施設の譲渡について関係市町や関係団体と個別に調整を行ったところ、どこも受入れは困難との状況であった。そこで、関係市町の協力により、現施設で活動している国立公園協会の拠点の移転先として7箇所を検討し、可能性の高いところから個別に調整を行うこととした。 ・R1.12～R2.2 さらに移転先を絞り込み、利用者数、エコツーリズムの活動拠点、既存施設との相乗効果の観点で踏まえ調整を進めた。 ・R2.3 国立公園協会とともに移転候補先との調整を行った。 ・R2.6 国立公園協会総会(書面)資料により協会の「他の施設への移転」が協会会員へ周知された。 ・R2.7 国立公園協会とともに8箇所目となる移転候補先の現地を調査した。 ・R2.9 国立公園協会の臨時理事会において、移転先が決定された。 ・R3.1 国立公園協会から、R3.9に拠点として鳥羽市内に移転するとの報告があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設譲渡について、関係市町や国立公園協会の意向を踏まえ、慎重に進める必要がある。 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立公園協会の拠点の移転先が決定したことから、関係市町や国立公園協会の意向を踏まえて、地元企業等への施設の譲渡、あるいは取壊しを決定する。 	農林水産部
18	(鈴鹿山麓リサーチパーク関係施設) 鈴鹿山麓研究学園都市センター <直営>	<p>廃止(解体撤去)</p> <p>当該施設は、科学技術の振興及び県内産業の高度化を図る目的で平成10年に建設された。企業向けに会議室等の貸出しを行ってきたが、施設の稼働率が低調なことや、維持管理に多額の費用を要することなどから、平成31年4月から休館している。</p> <p>老朽化に伴い必要となっている大規模修繕費及び維持管理経費に見合う利用が見込めないことから、施設を廃止・解体のうえ、四日市市から借りている土地を返還する方向で見直しを進める。</p>	<p>令和元年度で都市センター廃止。 建物を解体のうえ、土地を四日市市へ返還する。</p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.4～ 休館 ・R1.12 見直しの方向性について議会で説明 ・R2.3 都市センター条例廃止(議会) ・R2.3末 廃館 ・R2.4～ 建物解体の設計 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度以降 解体撤去、土地の返還 	雇用経済部
19	北勢中央公園 <指定管理>	<p>整備計画の見直し及び未利用地の利活用検討</p> <p>当該施設は、四日市市・いなべ市・菰野町にまたがる都市公園であり、平成5年から順次供用を開始している。</p> <p>現在、整備途中であるが、利用状況からみて施設の規模や機能が現状で概ね足りていると考えられること、完成に向けては多額の事業費を投入する必要があることなどから、整備計画の見直し及び買収済み公園用地の利活用について、関係市町と協議を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「見直しの方向性」を踏まえ、次のとおり整理 ・野球場サブグラウンド(1面)やテニスコートの増設(4面)、新たなエリアの整備を休止すること ・現在整備中のエリアはこのまま整備を進め完成させること ・用地買収については買取請求に応じ買収を完了させること ・未利用地については、当該公園の設置目的の一つでもある「良好な自然環境の保全を図る」ため、修景施設(主に樹林地)として利用していくこと ○上記方針について関係市町(四日市市、いなべ市、菰野町)に説明 ○上記方針に基づき取り組みを実施 ○現在整備中の自然探検エリアの遊具は、令和2年度末に完成 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の中、公園利用者が効果的に運動できることをめざし、健康遊具の整備を進める。(令和3年度整備完了予定) ○未利用地の利活用については、引き続き検討を継続 	県土整備部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
20	熊野灘臨海公園 <指定管理>	<p>用途変更(維持修繕計画の見直し)</p> <p>当該施設は、広域的なレクリエーション需要を充足することを目的とした都市公園であり、昭和53年から順次供用を開始している。</p> <p>施設の利用状況に変化がみられることなどから、利用者のニーズや地域の集客施設への影響なども勘案し、施設の維持修繕計画の見直しについて関係市町等と協議を進める。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「見直しの方向性」をふまえ、次のとおり整理 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む当該公園の各種施設の今後のあり方(継続・廃止・用途変更など)を県、町、施設管理者等と検討に着手していくこと ・上記あり方についての検討結果をふまえ、各公園施設のより具体的な維持修繕の方針を取りまとめること ○平成30年度は、関係者(三重県、紀北町、指定管理者)による「熊野灘臨海公園のあり方に関する検討会」を4回開催し、公園施設の今後の必要性や取組の優先順位等を検討 ○令和元年度は、平成30年から老朽化により営業を休止しているプールの取扱い(修繕、規模縮小、別施設への用途変更等)を含めた公園の利用促進方策等について、地域振興、観光振興など幅広い視点から検討を行うため、関係者(三重県、紀北町、指定管理者、東紀州振興公社、紀北町観光協会)からなる「熊野灘臨海公園の利用促進検討会」を開催 <ul style="list-style-type: none"> R1.8.31 第1回検討会開催 R1.11.15 第2回検討会開催 R2.3 第3回検討会開催 ○上記の検討会の結果をふまえ、既存プールは廃止し、新たな集客・誘客施設として規模を縮小したうえで海水浴場に隣接したプールを再整備する、プール跡地は大規模地震発生時における公園利用者の避難地として活用できる高台広場として整備する、方針を定めた ○プールの再整備計画等をふまえた具体の維持修繕計画を策定 ○令和2年度は、プール整備予定地の測量、地質調査を行い、プール施設の詳細設計を実施。また、公園施設を活用したワーケーションを推進するため、老朽化したコテージの改修設計およびコテージへの通信環境(Wi-Fi)を整備 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度に策定した維持修繕計画に基づき、公園施設の適正な維持管理を進めていく ○令和3年度から、プール整備工事および高台広場の設計に着手し、プールについては令和5年夏まで、高台広場は令和7年度末の完成をめざす ○老朽化したコテージの改修は、令和3年度末の完了をめざし整備を進める 	県土整備部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
21	鈴鹿青少年の森 〈指定管理〉	<p>民間活力の導入（PPP/PFIなど）</p> <p>当該施設は、次世代を担う青少年が自然の中でスポーツや野外活動に親しみ、心身を鍛錬し豊かな人間性を養う場とするため、明治100年を記念して整備に着手し、昭和47年までに整備をすべて完了し、以来、全面供用している。</p> <p>平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用し、利用者数も順調に増加しているところであるが、鈴鹿サーキットや交通量が多い道路に隣接するなど、好立地にあること、隣接する県有施設（鈴鹿青少年センター）においても、施設見直しの検討が進められていることなどから、鈴鹿青少年センターおよび鈴鹿青少年の森低利用地等を活用したPPP/PFIなどの民間活力の導入に向けて、必要な条件整理や方策の検討を進めていくこととする。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.11.30 「平成30年度第2回みえ公民連携共創プラットフォーム」（百五銀行主催）において、教育委員会とともに民間事業者と対話し、事業への関心・事業アイデア・対象エリア等の意見を聴取 ・R1.6～R2.1 「鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の複合運営等民間活力導入可能性調査」を教育委員会と連携しながら実施 ・R2.1 民間事業者幹部を含む5名の各種専門家による「有識者意見交換会」を実施し、立地ポテンシャル、可能性の高い事業手法などについて意見を聴取 ・R2.1.29 公園敷地内に鈴鹿市を拠点としてJリーグ入りをめざす鈴鹿ポイントゲッターズのホームスタジアム建設に係る知事要望（鈴鹿市、(株)アンリミテッド） ・R2.9 民間事業者のコロナ禍の影響や投資意欲についてヒアリングを実施 ・R2.10 公募型設置管理許可制度（Park-PFI）により駐車場や飲食施設（民間提案）などを整備する方針を決定 ・R3.2 鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の整備運営事業者の公募準備を開始（アドバイザー業務契約締結） <p>【課題】</p> <p>より魅力のある事業案や自由度の高い民間提案を引き出すことが可能となるよう、民間事業者と意見交換を行いながら、事業者公募の準備を進めていく必要がある。</p> <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> R3.7 事業者公募 R3.12 事業者契約 R4.9 リニューアルオープン（公園） <p>—参考—</p> <p>＜サッカースタジアム建設について＞</p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> R2.1.29 「鈴鹿青少年の森」敷地内へのサッカースタジアム建設に係る知事要望（鈴鹿市、鈴鹿市サッカー協会、(株)アンリミテッド） R2.2.13以降 スタジアム建設に関する課題把握およびその対応方法を検討するため関係者と協議を実施 R2.10.28「鈴鹿青少年の森」敷地内へのサッカースタジアム建設に係る知事への協力依頼（鈴鹿市、(株)アンリミテッド）および報道発表 R2.11 (株)アンリミテッドが現地測量、地質調査に着手 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.6 造成工事着手 ・R4.9 スタジアム完成 	県土整備部

No	施設名	見直しの方向性	これまでの主な経過、課題、今後の予定など	所管部局名
22	鈴鹿青少年センター 〈指定管理〉	<p>民間活力の導入(PPP/PFIなど)</p> <p>当該施設は、自然に親しむ機会を青少年に提供するため昭和59年に建設され、宿泊・自然体験活動等を実施している。</p> <p>学校・クラブ等による青少年の健全育成を目的とした利用を基本としつつ企業・家族等の利用が一定数を占めていること、指定管理料の削減に努めてきたものの依然として多額の維持管理費がかかっていること、鈴鹿青少年の森に隣接し好立地にあり子どもの集団宿泊・体験活動の場としての機能を果たす民間による活用も考えられることを考慮し、鈴鹿青少年センターおよび鈴鹿青少年の森低利用地等を活用したPPP/PFIなどの民間活力の導入に向けて、必要な条件整理や方策の検討を進めていくこととする。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.8 「平成30年度第1回みえ公民連携共創プラットフォーム」(百五銀行主催)において、民間事業者から民間活力の導入について意見を聴取 ・H30.11 「平成30年度第2回みえ公民連携共創プラットフォーム」(百五銀行主催)において、県土整備部とともに民間事業者と対話し、事業への関心・事業アイデア・対象エリア等の意見を聴取 ・R1.6～R2.1 「鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の複合運営等民間活力導入可能性調査」を実施 ・R2.1 民間事業者幹部を含む5名の各種専門家による「有識者意見交換会」を実施し、立地ポテンシャル、可能性の高い事業手法などについて意見を聴取 ・R2.9 民間事業者の新型コロナウイルスの影響や投資意欲についてヒアリングを実施 ・R3.2 鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の整備運営事業者の公募準備を開始(アドバイザー業務契約締結) <p>【課題】</p> <p>より魅力のある事業者や自由度の高い民間提案を引き出すことが可能となるよう、民間事業者と意見交換を行いながら、事業者公募の準備を進めていく必要がある。</p> <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> R3.7 事業者公募 R3.12 事業者契約 R4.9 リニューアルオープン 	教育委員会
23	旧職員公舎等(32施設) 〈直営〉	<p>建物付きで処分可能な物件について積極的に処理検討</p> <p>当該施設は、警察職員向けの公舎等として建設されたものであるが、現在は老朽化等によりその用途を廃止している。</p> <p>維持管理費が必要となっていることから、建物付きで売却可能な物件があれば、処理を進めることを検討する。</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29.12 旧職員公舎等(37施設)が見直し対象敷地が県有地の物件を建物付きで売却すべく管財課と協議 県有地以外の物件は、解体又は譲渡すべく関係機関と協議 ・H30.2 旧島津公舎を用途廃止で追加(38施設) ・H30.3 旧職員公舎2施設(旧神田公舎、旧島津公舎)を無償譲渡(36施設) ・H30.9 旧四日市北警察署を用途廃止で追加(37施設) ・R1.5 旧若葉町住宅を建物付きで売却(36施設) ・R1.11 旧大長公舎の土地を東員町に返還(旧公舎は東員町が解体) (35施設) ・R2.3 旧穂原警察官駐在所を解体、土地を南伊勢町に返還(34施設) ・ " 旧和具第一警察官駐在所を用途廃止で追加(35施設) ・R2.4 旧和具第二警察官駐在所を用途廃止で追加(36施設) ・ " 旧森住宅を建物付きで売却(35施設) ・ " 旧四日市北警察署を建物付きで売却(34施設) ・R3.1 旧紀伊長島住宅を解体、土地を紀北町に返還(33施設) ・ " 旧妙法寺住宅を解体、土地を津市に返還(32施設) <p>《底地所有者による分類》</p> <p>県有地 16施設 県有地以外 16施設 合計32施設</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地が県有地の物件は、解体に要する経費(試算)が高額であるため、建物付きでの売却が困難 ・敷地が県有地以外の物件は、建物を譲渡できない場合には、更地にしての返却が必要 <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地が県有地の物件(16施設)について、建物付きでの売却に向け、管財課と協議を継続実施 ・敷地が県有地以外の物件(16施設)について、市町等への譲渡等に向けた協議を継続実施 	警察本部